

四半期報告書

第37期 第3四半期

自 平成21年10月 1日
至 平成21年12月31日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 甲 介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)
東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 (052)532—1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号
(本社事務所)

【電話番号】 (03)5413—2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)
株式会社メイテック 神戸テクノセンター
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	61,502,933	39,145,048	20,106,072	12,941,598	79,898,236
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	7,757,272	△858,698	2,359,492	△8,483	9,260,068
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	4,062,086	△1,294,235	1,022,762	△79,405	4,303,568
純資産額 (千円)	—	—	35,995,104	33,031,014	36,169,396
総資産額 (千円)	—	—	53,083,691	45,909,956	54,230,657
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,076.34	990.45	1,081.85
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	119.58	△39.04	30.48	△2.39	127.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	67.21	71.51	66.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,167,741	△2,766,830	—	—	6,308,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,653	△40,960	—	—	623,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,493,138	△1,789,637	—	—	△5,580,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	14,526,218	13,340,896	17,926,243
従業員数 (人)	—	—	8,734	8,610	8,588

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第36期第3四半期連結累計期間、第36期第3四半期連結会計期間、並びに第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期第3四半期連結累計期間、並びに第37期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	8,610(656)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	6,442
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者135名、嘱託60名及び役員10名は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
派遣事業	10,807,684	△17.3
エンジニアリングソリューション事業	457,166	△10.2
グローバル事業	198,632	△49.8
キャリアサポート事業	—	△100.0
計	11,463,483	△19.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社グループの事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
派遣事業	12,199,397	△35.1
エンジニアリングソリューション事業	540,687	△4.2
グローバル事業	120,531	△56.5
キャリアサポート事業	80,980	△81.5
計	12,941,598	△35.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月間：平成21年4月1日～平成21年12月31日)については、主要顧客である大手製造業の技術開発投資予算も含めたコスト削減策等が未だ継続しており、事業環境は依然として厳しい状況にあります。

掛かる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業において、営業努力等による技術者の契約開始数に改善の動向が見られるものの、期初からの稼働率の低迷等を主因に、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期比223億57百万円減収の391億45百万円(前年同四半期比36.3%減)となりました。

連結売上原価については、派遣事業での労務費の減少等を主因に、前年同四半期比86億68百万円減少の349億42百万円(前年同四半期比19.8%減)、連結販売費及び一般管理費は未稼働技術者への教育訓練に伴う費用による増加影響を受けつつも、技術者の採用関連費用の抑制等により前年同四半期比13億57百万円減少の87億68百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

この結果、連結営業損失は45億65百万円(前年同四半期は連結営業利益77億66百万円)となりました。

また、多数のエンジニアを常時雇用する当社グループでは、雇用調整助成金の受給を申請しており、営業外収益として36億99百万円の助成金収入を計上し、連結経常損失は8億58百万円(前年同四半期は連結経常利益77億57百万円)、連結四半期純損失は12億94百万円(前年同四半期は連結四半期純利益40億62百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間についても、当第3四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第3四半期連結会計期間における連結売上高は129億41百万円(前年同四半期比35.6%減)、連結営業損失は13億17百万円(前年同四半期は連結営業利益23億89百万円)、連結経常損失は8百万円(前年同四半期は連結経常利益23億59百万円)、連結四半期純損失は79百万円(前年同四半期は連結四半期純利益10億22百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、営業努力等により、技術者の稼働率などに改善が見られるものの、大手製造業の技術開発投資予算も含めたコスト削減策の継続等の影響を受けて、期初より稼働率の低迷を余儀なくされました。

これら稼働率の低迷等を主因として、派遣事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比204億96百万円減収の368億27百万円(前年同四半期比35.7%減)となりました。

営業損益は、労務費を中心とする原価の低減や、採用関連費用を中心とする販売費及び一般管理費の抑制を図りましたが、売上高の減収影響を補いきれず、41億6百万円の損失(前年同四半期は営業利益81億16百万円)となりました。

このように、依然として厳しい事業環境が継続していますが、派遣事業における事業統合による合理化や営業力強化等を図り、主要顧客の大手製造業における「攻めの技術開発投資」の動向を的確に捉え、稼働率の更なる改善・向上に努めて参ります。

なお、当第3四半期連結会計期間についても、当第3四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第3四半期連結会計期間における売上高は122億17百万円(前年同四半期比35.2%減)、営業損失は12億4百万円(前年同四半期は営業利益26億円)となりました。

②エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5億66百万円減収の18億69百万円(前年同四半期比23.2%減)、営業利益は前年同四半期比47百万円減益の58百万円(前年同四半期比44.7%減)となりました。

解析関連技術を行う株式会社メイテックC A Eは、株式会社スリーディーテックからの事業受け入れのみならず、サービス内容の拡充や営業強化等が功を奏し、増収増益を達成しています。一方、プリント基板事業を行うアポロ技研グループは、市況悪化等に伴い、減収減益、営業損失となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間についても、当第3四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第3四半期連結会計期間における売上高は6億50百万円(前年同四半期比6.6%減)、営業利益は45百万円(前年同四半期比136.4%増)となりました。

③グローバル事業

グローバル事業は、主にブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)と中国での教育事業及び人材紹介事業を行っています。

グローバル事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比4億69百万円減収の5億2百万円(前年同四半期比48.2%減)、営業損益はブリッジエンジニアの配属に時間を要している事を主因に5億30百万円の損失(前年同四半期は営業損失3億93百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間についても、当第3四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第3四半期連結会計期間における売上高は1億58百万円(前年同四半期比53.1%減)、営業損失は1億47百万円(前年同四半期は営業損失1億85百万円)となりました。

④キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、主にエンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

キャリアサポート事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、平成21年5月1日に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の再就職支援事業をテンプスタッフ株式会社に譲渡した影響等により、前年同四半期比10億59百万円減収の4億31百万円(前年同四半期比71.0%減)、営業利益は前年同四半期比92百万円増益の1百万円(前年同四半期は営業損失90百万円)となりました。

中核事業である技術者派遣事業の実績を活かしたエンジニア特化型の職業紹介事業を行う株式会社メイテックネクストは、市況悪化で厳しい環境下において営業損失を計上しましたが、赤字額は前年同四半期比で縮小しています。

なお、当第3四半期連結会計期間についても、当第3四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第3四半期連結会計期間における売上高は80百万円(前年同四半期比82.2%減)、営業損失は13百万円(前年同四半期は営業損失59百万円)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)の連結総資産は、前連結会計年度末(平成21年3月31日)に比して83億20百万円減少し、459億9百万円(前連結会計年度末比15.3%減)となりました。

これは、現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金の減少に伴い流動資産が前連結会計年度末比で66億90百万円減少し、266億5百万円(前連結会計年度末比20.0%減)となった事等が主因です。

なお、現金及び預金の減少は、当第3四半期連結累計期間の経営成績の結果の反映に加えて、賞与の支給、法人税の納付、配当金の支払等が主因です。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の連結負債は、前連結会計年度末に比して51億82百万円減少し、128億78百万円(前連結会計年度末比28.6%減)となりました。

これは、流動負債が前連結会計年度末比で57億41百万円減少し、52億85百万円(前連結会計年度末比52.0%減)となった事等が主因です。

なお、流動負債の減少は、賞与の支給等に伴う未払費用の減少、法人税の納付に伴う未払法人税等の減少等が主因です。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の連結純資産は、前連結会計年度末に比して31億38百万円減少し、330億31百万円(前連結会計年度末比8.6%減)となりました。

これは、株主資本が前連結会計年度末比で30億34百万円減少し、337億12百万円(前連結会計年度末比8.2%減)となった事等が主因です。

なお、株主資本の減少は、当第3四半期連結累計期間の経営成績の結果の反映や配当金の支払等が主因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失が5百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益20億65百万円)となったこと、自己株式の取得による支出がなかったこと(前年同四半期に比して14億1百万円減少、前年同四半期比100.0%減)、配当金の支払額が7億66百万円(前年同四半期に比して7億37百万円減少、前年同四半期比49.0%減)となったこと等により、資金の増減額が13億10百万円の減少(前年同四半期に比して19億89百万円増加、前年同四半期は32億99百万円の減少)となったことから、資金は133億40百万円(第2四半期連結会計期間末に比して13億10百万円減少、前年同四半期比8.1%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は5億80百万円(前年同四半期は66百万円の資金の減少)となりました。

これは、当第3四半期連結会計期間の業績の状況を反映して税金等調整前四半期純損失が5百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純利益20億65百万円)となると共に、売上債権の増減額が2億86百万円の増加(前年同四半期に比して10億48百万円増加、前年同四半期は7億61百万円の減少)となったこと、業績連動型の労務費の調整に伴い未払費用の増減額が10億67百万円の減少(前年同四半期に比して13億60百万円増加、前年同四半期は24億27百万円の減少)となったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は1億19百万円(前年同四半期は2億82百万円の減少)となりました。

これは、オフィスの見直し等に伴い投資その他の資産の増減額が2億2百万円の減少(前年同四半期に比して1億40百万円減少、前年同四半期は61百万円の減少)となったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は8億47百万円(前年同四半期は、29億4百万円の資金の減少)となりました。

これは、自己株式の取得による支出がなかった(前年同四半期に比して14億1百万円減少、前年同四半期比100.0%減少)こと、配当金の支払額が7億66百万円(前年同四半期に比して7億37百万円減少、前年同四半期比49.0%減少)となったこと等が主な要因であります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,100,000	35,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,100,000	35,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,066
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533
新株予約権の行使の条件	(注)1、2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
- その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	35,100,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(5) 【大株主の状況】

- 1 長島・大野・常松法律事務所(石塚洋之弁護士)から平成21年10月23日付で大量保有報告書の提出があり、純投資等を目的として、アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー(Artisan Investments GP LLC)が、平成21年10月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーチザン・インベストメンツ・ジーピー・エルエルシー (Artisan Investments GP LLC)	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミルウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン・アヴェニュー875E	1,759	5.01

- 2 みずほ信託銀行株式会社から平成21年12月7日付で大量保有報告書の提出があり、信託財産における運用、投資信託または投資一任契約に関する業務を目的として、みずほ信託銀行株式会社、及びみずほ投信投資顧問株式会社の2者による共同保有形態により、平成21年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。
- しかしながら、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,682	4.79
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	95	0.27
計	—	1,778	5.07

- 3 アンダーソン・毛利・友常法律事務所(柴田弘典弁護士)から平成21年12月10日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問顧問契約に基づく顧客資産の運用を目的として、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)が、平成21年12月7日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書は提出者の名称がアーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC)からファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)へ変更されたことを事由に提出されており、内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	4,556	12.98

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,949,500	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,035,600	330,356	
単元未満株式	普通株式 114,900	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,100,000	—	—
総株主の議決権	—	330,356	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれておりません。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,949,500	—	1,949,500	5.5
計	—	1,949,500	—	1,949,500	5.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,341	1,506	1,813	1,798	1,947	1,881	1,598	1,584	1,369
最低(円)	1,201	1,243	1,290	1,465	1,655	1,512	1,404	1,236	1,202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,540,896	18,526,243
受取手形及び売掛金	※2 8,303,227	10,985,629
仕掛品	430,800	434,673
その他	4,335,236	3,362,980
貸倒引当金	△4,504	△13,686
流動資産合計	26,605,655	33,295,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,209,577	8,637,957
その他（純額）	4,049,693	4,180,921
有形固定資産合計	※1 12,259,270	※1 12,818,878
無形固定資産		
のれん	—	195,000
その他	2,824,568	3,292,548
無形固定資産合計	2,824,568	3,487,548
投資その他の資産		
その他	4,506,057	4,956,676
貸倒引当金	△285,595	△328,287
投資その他の資産合計	4,220,461	4,628,389
固定資産合計	19,304,301	20,934,816
資産合計	45,909,956	54,230,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,983	84,218
未払費用	3,811,479	7,000,354
未払法人税等	47,529	1,214,421
引当金	—	92,820
その他	1,328,509	2,634,693
流動負債合計	5,285,501	11,026,508
固定負債		
退職給付引当金	7,547,934	6,988,404
その他	45,506	46,348
固定負債合計	7,593,441	7,034,752
負債合計	12,878,942	18,061,260

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,416	14,451,738
利益剰余金	8,326,279	11,360,915
自己株式	△5,891,046	△5,891,268
株主資本合計	33,712,531	36,747,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,843	11,443
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定	△7,218	△11,644
評価・換算差額等合計	△878,424	△883,250
少数株主持分	196,907	305,379
純資産合計	33,031,014	36,169,396
負債純資産合計	45,909,956	54,230,657

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	61,502,933	39,145,048
売上原価	43,610,537	34,942,007
売上総利益	17,892,396	4,203,041
販売費及び一般管理費	※1 10,126,191	※1 8,768,562
営業利益又は営業損失(△)	7,766,205	△4,565,520
営業外収益		
受取利息	15,540	9,517
受取配当金	7,871	5,747
助成金収入	—	3,699,193
その他	40,628	51,023
営業外収益合計	64,039	3,765,481
営業外費用		
支払利息	167	3
コミットメントフィー	15,758	15,692
為替差損	39,003	17,798
その他	18,042	25,165
営業外費用合計	72,972	58,659
経常利益又は経常損失(△)	7,757,272	△858,698
特別利益		
投資有価証券売却益	4,940	11,945
貸倒引当金戻入額	3,651	26,150
その他	2,341	690
特別利益合計	10,933	38,786
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	※2 289,195	※2 31,766
その他	68,386	4,044
特別損失合計	357,581	35,813
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,410,624	△855,724
法人税等	3,328,671	452,089
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,865	△13,579
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,062,086	△1,294,235

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,106,072	12,941,598
売上原価	14,180,575	11,463,483
売上総利益	5,925,496	1,478,115
販売費及び一般管理費	※1 3,536,487	※1 2,795,610
営業利益又は営業損失(△)	2,389,008	△1,317,495
営業外収益		
受取利息	5,563	3,209
受取配当金	3,660	2,946
助成金収入	—	1,291,644
その他	13,192	19,086
営業外収益合計	22,416	1,316,886
営業外費用		
支払利息	70	—
コミットメントフィー	5,274	5,241
為替差損	39,932	—
その他	6,654	2,633
営業外費用合計	51,932	7,875
経常利益又は経常損失(△)	2,359,492	△8,483
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,945
貸倒引当金戻入額	2,663	—
その他	—	690
特別利益合計	2,663	12,636
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	※2 284,778	※2 8,507
その他	12,059	847
特別損失合計	296,837	9,355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,065,318	△5,203
法人税等	1,048,470	68,578
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,913	5,624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,022,762	△79,405

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,410,624	△855,724
減価償却費	855,837	1,028,510
のれん償却額	25,557	55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	433,967	559,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	538	△25,477
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,912	△92,820
受取利息及び受取配当金	△23,411	△15,264
支払利息	167	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,940	△11,945
投資有価証券評価損益(△は益)	3,379	—
ゴルフ会員権評価損	400	—
固定資産売却損益(△は益)	—	2
固定資産除却損	287,250	31,747
売上債権の増減額(△は増加)	1,207,947	2,623,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△287,872	△306,988
その他の流動資産の増減額(△は増加)	71,489	△1,268,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,254	13,764
未払費用の増減額(△は減少)	△2,628,804	△3,169,435
その他の流動負債の増減額(△は減少)	456,516	518,549
その他	310,002	△501,410
小計	8,072,484	△1,472,241
利息及び配当金の受取額	20,840	14,289
利息の支払額	△167	△3
法人税等の支払額	△4,925,414	△1,308,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,167,741	△2,766,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	900,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△90,963	△105,984
有形固定資産の売却による収入	—	492
無形固定資産の取得による支出	△1,044,599	△328,370
投資有価証券の取得による支出	△2,480	—
投資有価証券の売却による収入	453,790	11,945
投資その他の資産の増減額(△は増加)	19,820	181,317
子会社株式の売却による支出	—	△200,601
その他	1,086	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,653	△40,960

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,805,056	△401
自己株式の売却による収入	855	301
配当金の支払額	△2,689,705	△1,694,850
少数株主への配当金の支払額	△6,662	△12,896
少数株主からの払込みによる収入	9,703	—
少数株主への払戻による支出	—	△80,598
その他	△2,274	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,493,138	△1,789,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,659	12,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,086,084	△4,585,346
現金及び現金同等物の期首残高	16,612,303	17,926,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 14,526,218	*1 13,340,896

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、明達科(杭州)科技培訓有限公司を清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 17社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算してあります。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,964,813千円	※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,015,897千円
※2 期末満期手形 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。	—
受取手形 1,965千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,382,279 千円 役員賞与引当金繰入額 104,439 千円 退職給付費用 101,987 千円 貸倒引当金繰入額 4,189 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,917,282 千円 退職給付費用 147,554 千円
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,345 千円 有形固定資産(その他) 32,813 千円 無形固定資産(その他) 252,091 千円 附帯費用 1,944 千円 なお、無形固定資産(その他)には、ソフトウェア仮勘定除却損232,150千円が含まれております。	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 21,997 千円 有形固定資産(その他) 2,506 千円 無形固定資産(その他) 7,243 千円 附帯費用 18 千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,100,332 千円 役員賞与引当金繰入額 30,807 千円 退職給付費用 32,618 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,286,251 千円 退職給付費用 49,838 千円
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,888 千円 有形固定資産(その他) 29,542 千円 無形固定資産(その他) 252,091 千円 附帯費用 1,255 千円 なお、無形固定資産(その他)には、ソフトウェア仮勘定除却損232,150千円が含まれております。	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,740 千円 有形固定資産(その他) 748 千円 附帯費用 18 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 15,526,218千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,000,000千円 現金及び現金同等物 <u>14,526,218千円</u>	現金及び預金勘定 13,540,896千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200,000千円 現金及び現金同等物 <u>13,340,896千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,100千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,949千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,215	利益剰余金	28.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	812,185	利益剰余金	24.50	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

主な変動事由は剰余金の配当であります。当該事項については前項の「3 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要性が乏しく、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,824,190	564,546	277,445	439,890	20,106,072	—	20,106,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,417	131,481	61,048	15,762	245,709	(245,709)	—
計	18,861,607	696,027	338,494	455,652	20,351,781	(245,709)	20,106,072
営業利益又は営業損失(△)	2,600,812	19,244	△185,112	△59,181	2,375,762	13,246	2,389,008

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,190,259	2,059,192	812,590	1,440,891	61,502,933	—	61,502,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,160	376,775	159,119	49,957	720,013	(720,013)	—
計	57,324,420	2,435,967	971,709	1,490,848	62,222,946	(720,013)	61,502,933
営業利益又は営業損失(△)	8,116,772	105,726	△393,392	△90,465	7,738,641	27,564	7,766,205

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

解析、プリント基板設計、金型試作等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 会計基準等の改正に伴う変更

①四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「2. 会計処理基準に関する事項の変更」の「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間における各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

②四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「2. 会計処理基準に関する事項の変更」の「(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間における「グローバル事業」の損益に与える影響は軽微であります。なお、その他の事業である「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,199,397	540,687	120,531	80,980	12,941,598	—	12,941,598
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,349	109,338	38,012	—	165,700	(165,700)	—
計	12,217,746	650,026	158,544	80,980	13,107,298	(165,700)	12,941,598
営業利益又は営業損失(△)	△1,204,317	45,495	△147,755	△13,495	△1,320,073	2,578	△1,317,495

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソリ ューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,764,558	1,548,872	400,198	431,420	39,145,048	—	39,145,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,332	320,414	102,291	254	486,293	(486,293)	—
計	36,827,890	1,869,287	502,489	431,674	39,631,342	(486,293)	39,145,048
営業利益又は営業損失(△)	△4,106,693	58,407	△530,625	1,871	△4,577,039	11,519	△4,565,520

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

解析、プリント基板設計、金型試作等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 職業紹介事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 990.45円	1株当たり純資産額 1,081.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円) 33,031,014	純資産の部の合計額(千円) 36,169,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分) 196,907	純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分) 305,379
普通株式に係る四半期連結会計期間末 の純資産額(千円) 32,834,106	普通株式に係る連結会計年度末の純資 産額(千円) 35,864,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末の普通株式の 数(千株) 33,150	1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千 株) 33,150

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 119.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 39.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益金額(千円) 4,062,086	四半期純損失金額(千円) 1,294,235
普通株式に帰属しない金額(千円) —	普通株式に帰属しない金額(千円) —
普通株式に係る四半期純利益金額(千円) 4,062,086	普通株式に係る四半期純損失金額(千円) 1,294,235
普通株式の期中平均株式数(千株) 33,967	普通株式の期中平均株式数(千株) 33,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成20年6月26日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成21年6月29日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。
平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 平成20年6月24日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失権しております。	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 30.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益金額(千円) 1,022,762	四半期純損失金額(千円) 79,405
普通株式に帰属しない金額(千円) —	普通株式に帰属しない金額(千円) —
普通株式に係る四半期純利益金額(千円) 1,022,762	普通株式に係る四半期純損失金額(千円) 79,405
普通株式の期中平均株式数(千株) 33,552	普通株式の期中平均株式数(千株) 33,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要
—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末における未経過リース料残高相当額は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

第37期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)中間配当については、平成21年11月12日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 中間配当金の総額	812,185千円
ロ 1株当たりの中間配当額	24円50銭
ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社メイテック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。